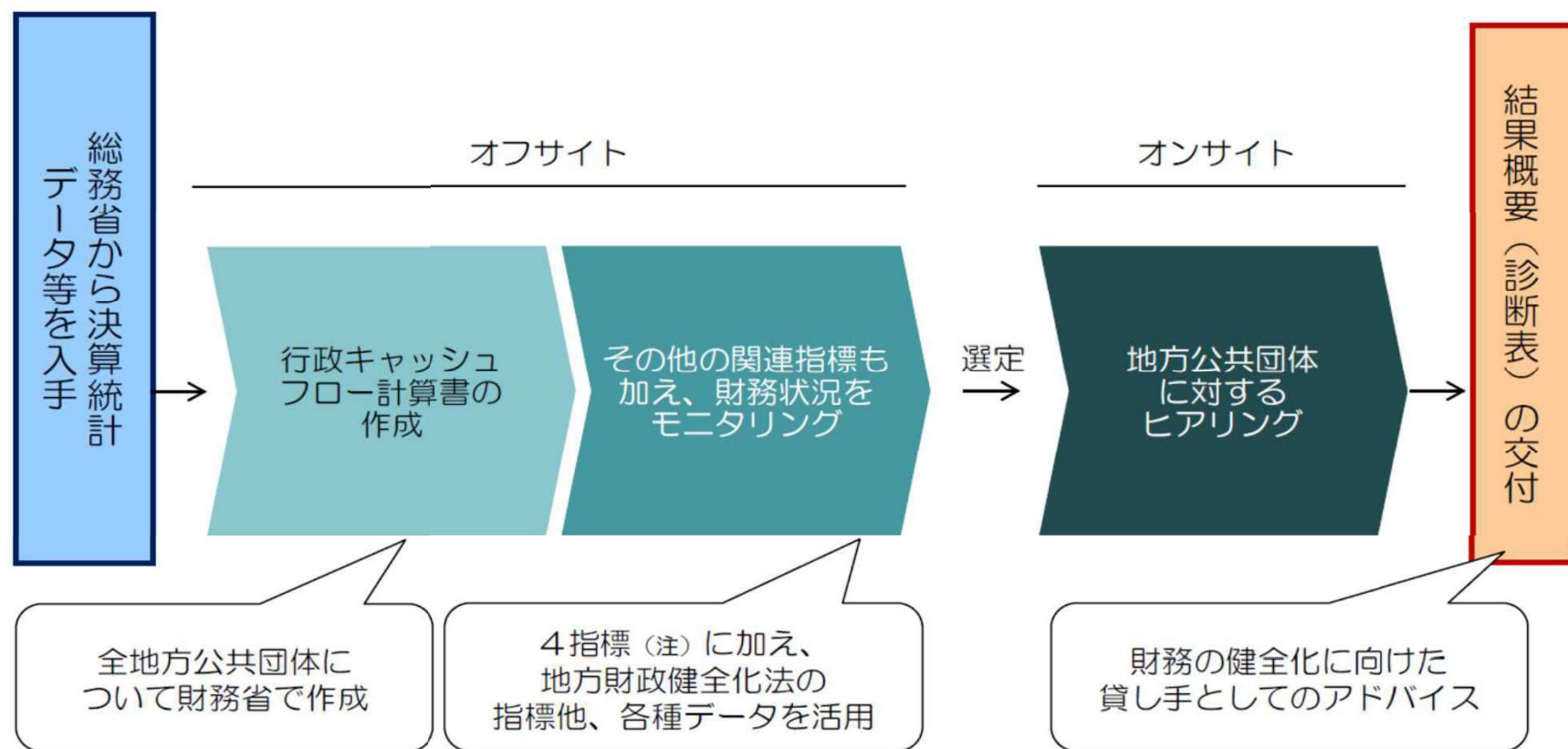


『つくばみらい市の財務状況把握結果の概要』

財務状況把握の流れ等

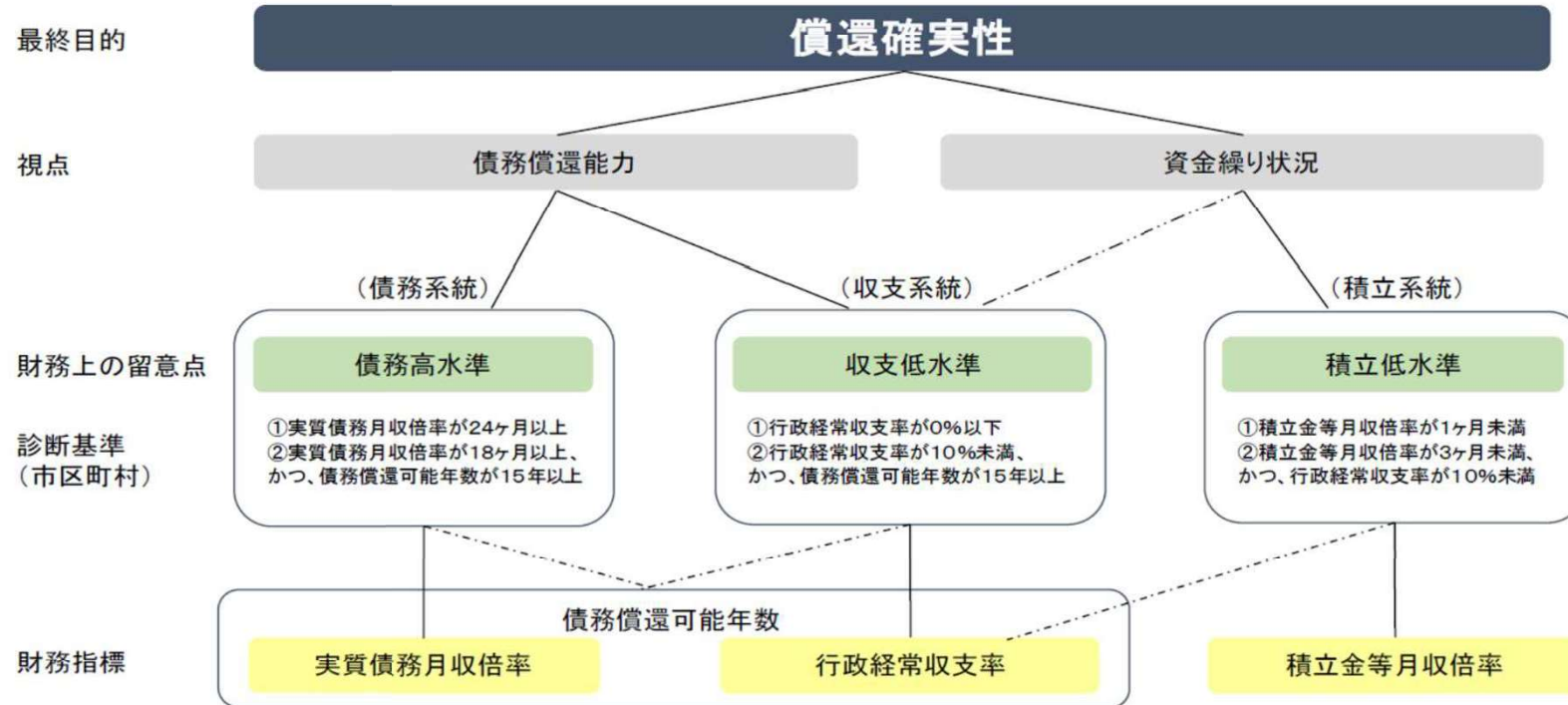
○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標




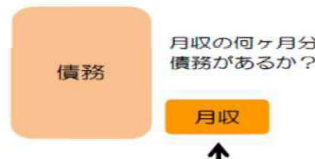






- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

| 指標名 | 計算式 | 視点 | 意義 | 備考(家計に例えると) |
|-----------|----------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| ①債務償還可能年数 | 実質債務 / 行政経常収支 | 債務償還能力 | 1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認 | ローンの返済に何年かかるか |
| ②実質債務月収倍率 | 実質債務 / (行政経常収入 / 12) | 債務の大きさ | 1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認 | ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか |
| ③積立金等月収倍率 | 積立金等 / (行政経常収入 / 12) | 資金繰り余力 | 1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認 | 預貯金が給与の何ヶ月分あるか |
| ④行政経常収支率 | 行政経常収支 / 行政経常収入 | 償還原資 経常的な収支 | 1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認 | ローンの返済に回せるお金は給与のうちどのくらいか |

4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

| | 意義 | 算式 | 家計に例えると |
|--------------------|--|---|---------------------|
| 債務償還可能年数 (単位：年) | 1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか  | $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ <small>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等</small>  | ローンの返済するのに何年かかるか |
| 実質債務月収倍率 (単位：月) | 一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか  | $\frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入}/12)}$ <small>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等</small>  | ローンが給与の何倍か |
| 積立金等月収倍率 (単位：月) | 一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか  | $\frac{\text{積立金等}}{(\text{行政経常収入}/12)}$  | 預貯金が給与の何倍か |
| 行政経常収支率 (単位：%) | 収入からどの程度の償還原資を生み出しているか  | $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$  | ローンの返済に回せるお金はどのくらいか |

《つくばみらい市の財務状況把握結果》

【総合評価】

○債務償還能力及び資金繰り状況について、留意すべき状況にはない。

| | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 類似団体平均値 (R5年度) |
|----------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------------------|
| 債務償還可能年数 | 9.7年 | 13.6年 | 13.7年 | 4.8年 | 5.9年 | 7.9年 | 6.8年 | 6.6年 |
| 実質債務月収倍率 | 12.5か月 | 12.5か月 | 11.7か月 | 8.2か月 | 8.1か月 | 7.6か月 | 8.3か月 | 6.2か月 |
| 積立金等月収倍率 | 3.8か月 | 3.5か月 | 3.0か月 | 3.5か月 | 3.4か月 | 2.9か月 | 2.6か月 | 6.2か月 |
| 行政経常収支率 | 10.7% | 7.6% | 7.0% | 14.0% | 11.4% | 8.1% | 10.1% | 10.3% |

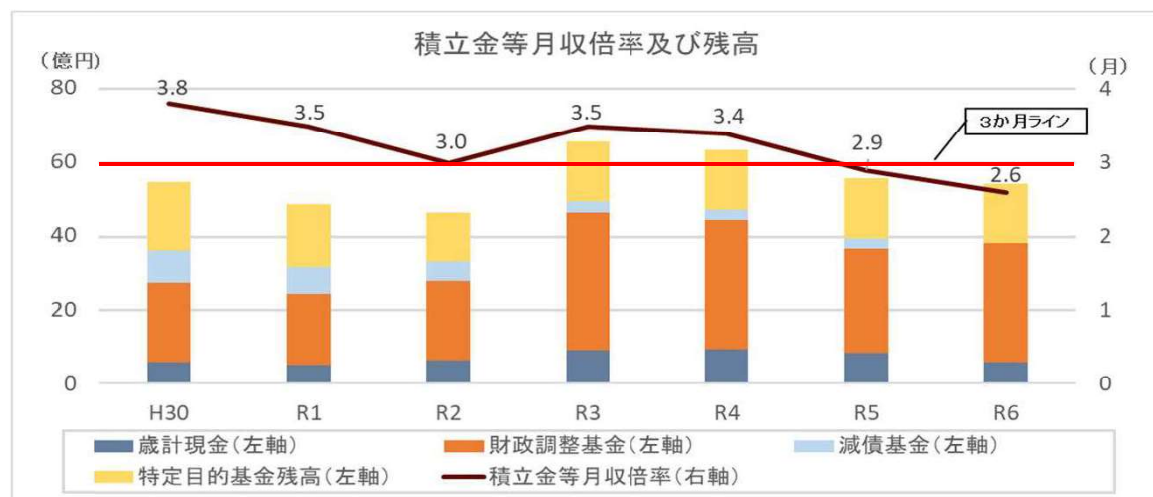
【その他】

(1) これまでの収入増加策について

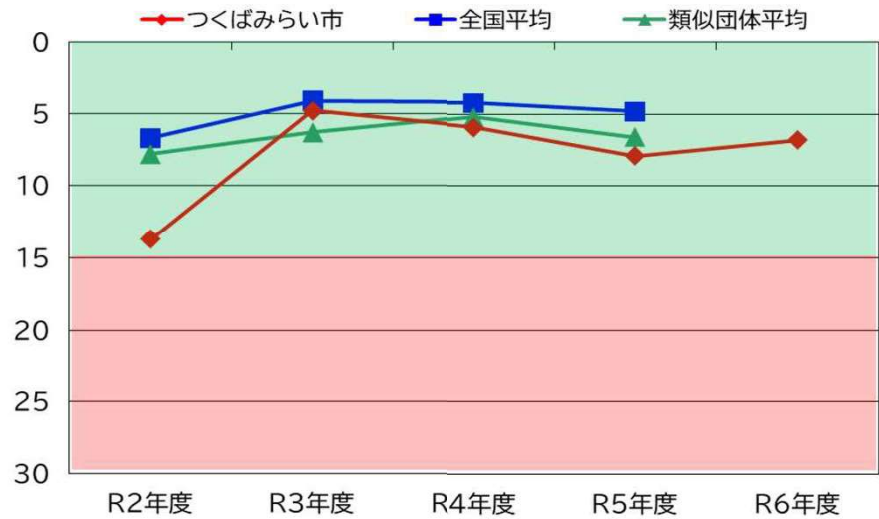
- 企業誘致や移住促進に係る事業を積極的に実施しており、工業団地には順調に企業が立地し、子育て世代の人口が増加している。
- 個人・法人住民税や固定資産税を中心に地方税は順調に推移している。

(2) 積立金等月収倍率について

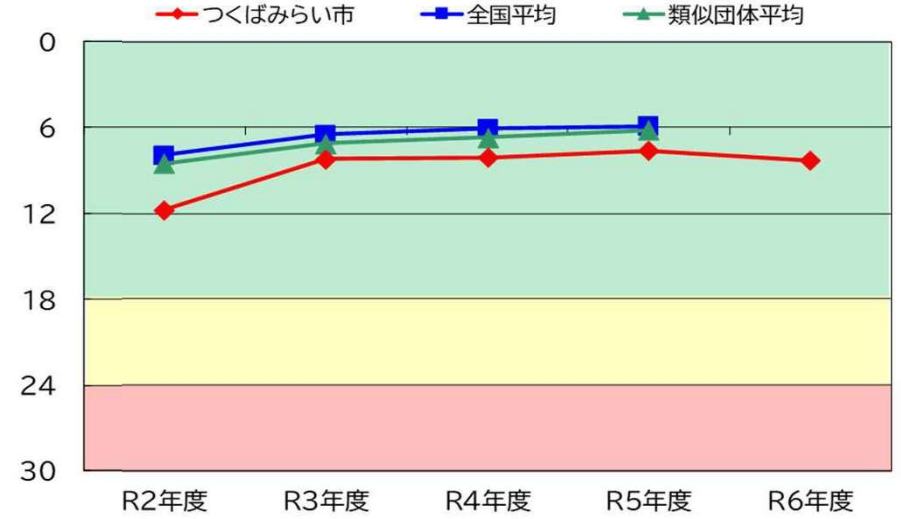
- 積立金等月収倍率は、当方の診断基準に照らせばやや低い状況となっている。要因としては、新設中学校建設やスマートインターチェンジ設置等の事業実施によると考えられる。
- 今後も、財政調整基金を取り崩して対応する見込みであることから、積立金等残高は減少すると見込まれる。
- 計画的な積み立てを行い、資金繰り余力の向上に努めていくことが期待される。



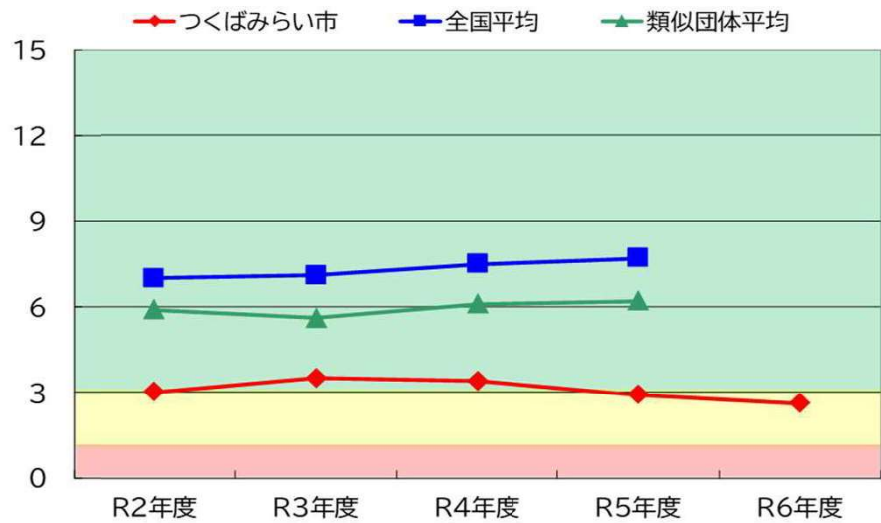
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



実質債務月収倍率5か年推移 (単位:か月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:か月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)

